

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 東洋水産株式会社

上場取引所 東

コード番号 2875 URL http://www.maruchan.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)今村 将也

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松本 千代子 TEL 03-3458-5246

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無:有 四半期決算説明会開催の有無:無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	ī	営業利	益	経常利	益	親会社株主に 四半期純	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	294, 510	△0.7	24, 243	6. 4	25, 816	8. 5	17, 253	9. 3
28年3月期第3四半期	296, 580	1. 3	22, 788	14. 8	23, 791	12. 3	15, 785	11. 2

 (注) 包括利益
 29年3月期第3四半期
 21,155百万円 (13.0%)
 28年3月期第3四半期
 18,727百万円 (Δ32.7%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	168. 94	_
28年3月期第3四半期	154. 56	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	364, 885	281, 078	74. 0
28年3月期	345, 396	266, 200	74. 0

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 269,950百万円 28年3月期 255,429百万円

2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円 銭	円銭	円銭	円銭	円 銭				
28年3月期	_	30.00	_	30. 00	60.00				
29年3月期	_	30. 00	_						
29年3月期(予想)				30.00	60.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	395, 000	3. 1	29, 000	2. 4	30, 000	1. 7	20, 500	11.6	200. 73	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	110, 881, 044株	28年3月期	110, 881, 044株
29年3月期3Q	8, 751, 481株	28年3月期	8, 751, 393株
29年3月期3Q	102, 129, 583株	28年3月期3Q	102, 130, 007株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、アジア新興国を中心とした経済成長の減速や英国のEU離脱問題等により海外経済の不確実性が高まり、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは「Smiles for All. すべては、笑顔のために。」という企業スローガンの下で「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことを責務と考え取り組むとともに、厳しい販売競争に対応するため、より一層のコスト削減並びに積極的な営業活動を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は294,510百万円(前年同四半期比0.7%減)、営業利益は24,243百万円(前年同四半期比6.4%増)、経常利益は25,816百万円(前年同四半期比8.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17,253百万円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、116.49円/米ドル (前第3四半期連結累計期間は、120.53円/米ドル) であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

水産食品事業は、漁獲量減少の影響やコンビニエンスストア向けをはじめとする国内市場の競争の激化により、売上高は24,186百万円(前年同四半期比6.0%減)となりましたが、魚卵やえび等一部魚種の原料価格の改善が進み、セグメント利益は256百万円(前年同四半期はセグメント損失128百万円)となりました。

海外即席麺事業は、アメリカでは量販店での特売や新商品の投入等積極的な販促活動を行いましたが、厳しい販売環境が継続しており、即席麺カテゴリーの縮小傾向が続いております。メキシコでは現地通貨安の進行により厳しい販売環境が続いておりますが、量販店等での販促活動を積極的に行い増収となりました。その結果、売上高は56,699百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。セグメント利益は、販売促進費、人件費の増加はありましたが、原材料費、物流コスト等が減少したことにより、9,343百万円(前年同四半期比0.4%増)となりました。

国内即席麺事業は、カップ麺では基幹商品である「赤いきつねうどん」「緑のたぬき天そば」を中心とした和風麺シリーズや「マルちゃん正麺 カップ」が好調に推移したほか、主力商品の「麺づくり」や、オープンプライス商品の「ごつ盛り」が引き続き堅調に推移しました。袋麺は、市場全体が厳しい環境の中、「マルちゃん正麺」シリーズで発売5周年を記念したキャンペーンの実施や、新フレーバーを投入するなど需要喚起に努めましたが、減収となりました。その結果、売上高は96,573百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。セグメント利益は、8月に竣工した関西工場の稼働に伴う減価償却費や販売促進費の増加はありましたが、売上増に加え、原材料費、物流コスト等が減少したことにより、8,493百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

低温食品事業は、生麺類では主力商品の「マルちゃん焼そば3人前」シリーズのほか、レンジ調理商品の「レンジで麺上手」シリーズが好調に推移しました。チルド・冷凍食品類では、主力商品のしゅうまいや、ワンタンは増収となりましたが、冷凍食品は販売競争が激化し減収となりました。その結果、売上高は51,379百万円(前年同四半期比0.6%減)となりました。セグメント利益は、主力商品の伸長による利益の増加、原材料価格の低下に加え、不採算商品の見直しなど収益強化への取り組みにより、3,807百万円(前年同四半期比30.4%増)となりました。

加工食品事業は、主力の米飯とフリーズドライ製品が好調に推移しました。米飯は、品質に対する認知度上昇のほか、備蓄需要の増加やライフスタイルの変化により喫食機会が増加している中、積極的な販促活動を実施したことにより増収となりました。フリーズドライ製品は、主力の5食入り袋スープが量販店で好調に推移したことに加え、新製品を中心にコンビニエンスストアへの導入も進みました。その結果、売上高は16,189百万円(前年同四半期比8.5%増)、セグメント利益は、原料米価格が上昇したことにより、654百万円(前年同四半期比6.6%減)となりました。

冷蔵事業は、平成28年3月の福岡アイランドシティ物流センターの稼働効果や、積極的な営業活動により受託品の取り扱いが好調に推移したことにより、売上高は12,977百万円(前年同四半期比4.2%増)となりました。セグメント利益は、福岡アイランドシティ物流センターの関連費用を計上したことや、人件費及び運送費等の経費が増加したことにより、1,419百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

その他は、主に弁当・惣菜事業であります。売上高は36,505百万円(前年同四半期比3.1%増)、セグメント利益は1,165百万円(前年同四半期比66.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は19,488百万円増加し364,885百万円、純資産は14,878百万円増加し281,078百万円となりました。この主な変動要因は、以下のとおりであります。 資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物が増加し、有価証券が減少しました。負債は、主に支払手形及び買掛金、未払費用が増加し、未払法人税等が減少しました。純資産は、主に利益剰余金、為替換算調整勘定が増加しました。

この結果、自己資本比率は74.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関する事項につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績が想定していた範囲内で推移しているため、平成28年5月13日に発表しました見通しを変更しておりません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1 四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73, 564	77, 813
受取手形及び売掛金	48, 899	65, 738
有価証券	39,000	32,000
商品及び製品	15, 424	16, 049
仕掛品	472	394
原材料及び貯蔵品	4, 827	5, 703
繰延税金資産	1, 679	1, 314
その他	3, 711	3, 162
貸倒引当金	△490	△497
流動資産合計	187, 088	201, 679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	54, 245	60, 709
機械装置及び運搬具(純額)	25, 130	27, 149
土地	35, 584	35, 450
リース資産 (純額)	3, 069	3, 054
建設仮勘定	5, 716	1, 663
その他(純額)	1, 195	1, 268
有形固定資産合計	124, 940	129, 295
無形固定資産		
その他	3, 054	2, 616
無形固定資産合計	3, 054	2, 616
投資その他の資産		
投資有価証券	28, 105	29, 092
繰延税金資産	1, 273	1, 352
退職給付に係る資産	65	66
その他	868	932
貸倒引当金	_	△150
投資その他の資産合計	30, 312	31, 293
固定資産合計	158, 308	163, 206
資産合計	345, 396	364, 885

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23, 975	28, 128
短期借入金	274	268
1年内返済予定の長期借入金	30	_
リース債務	216	247
未払費用	19, 506	22, 445
未払法人税等	3, 515	1, 892
繰延税金負債	2	4
役員賞与引当金	168	141
その他	2,800	1, 687
流動負債合計	50, 489	54, 815
固定負債		
リース債務	3, 958	4, 008
繰延税金負債	4, 211	4, 221
役員退職慰労引当金	227	205
退職給付に係る負債	18, 551	18, 744
資産除去債務	315	311
その他	1,443	1, 499
固定負債合計	28, 707	28, 991
負債合計	79, 196	83, 806
純資産の部		
株主資本		
資本金	18, 969	18, 969
資本剰余金	22, 517	22, 517
利益剰余金	213, 567	224, 693
自己株式	△8, 225	△8, 225
株主資本合計	246, 830	257, 955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7, 806	8, 368
繰延ヘッジ損益	△47	31
為替換算調整勘定	3, 218	5, 750
退職給付に係る調整累計額	△2, 377	△2, 156
その他の包括利益累計額合計	8, 599	11, 995
非支配株主持分	10,770	11, 128
純資産合計	266, 200	281, 078
負債純資産合計	345, 396	364, 885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

売上原価 186,340 182,255 売上終利益 110,239 112,254 完業利益 27,788 24,243 営業利収益 22,788 24,243 営業利収益 313 622 受取利息 357 403 資資收入 266 254 為營達益 - 289 建収人 606 505 實業外収益合計 606 505 實業外收益合計 63 50 實業外費用 209 200 實業外費用 63 50 實業外費用 63 50 養養養養 209 20 賃貸収入原価 63 189 實業外費 63 189 實業分費 280 189 實業分費 280 189 實業分費 280 19			(中匹:口沙口)
売上原価 186,340 182,255 売上報刊益 110,239 112,256 売上報刊益 87,450 88,011 営業利益 22,788 24,243 営事収益 313 622 受取利息 357 403 持分法による投資利益 103 88 賃貸収入 266 254 為普達益 266 254 建設外租益合計 1,647 2,163 营業外収益合計 606 505 营業外収益合計 209 200 貸稅以入原価 63 50 賃稅以入原価 63 50 賃稅以利益 2 150 維援夫 280 189 营業外費用 64 590 養別引当金線入額 - 150 維養夫 280 189 营業外費用合計 644 590 経常利益 23,791 25,816 特別自 投資有価証券売期益 12 1,119 その他 3 55 特別其失 2 2		前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上原価 186,340 182,255 売上終利益 110,239 112,254 完業利益 27,788 24,243 営業利収益 22,788 24,243 営業利収益 313 622 受取利息 357 403 資資收入 266 254 為營達益 - 289 建収人 606 505 實業外収益合計 606 505 實業外收益合計 63 50 實業外費用 209 200 實業外費用 63 50 實業外費用 63 50 養養養養 209 20 賃貸収入原価 63 189 實業外費 63 189 實業分費 280 189 實業分費 280 189 實業分費 280 19	売上高	296, 580	294, 510
販売費及び一般管理費 87,450 88,011 営業外収益 22,788 24,243 受取利息 313 622 受取配当金 357 403 持分法による投資利益 103 88 賃貸収入 266 254 為替差益 — 289 権収入 606 505 营業外費用 209 200 賃業外費用 209 200 為替差損 90 — 資別引金線入額 — 150 養業外費用合計 644 590 整所到益 23,791 25,816 特別利益 23,791 25,816 特別利益 623 19 投資有価証券売却益 146 — 北 40 1-1 北 40 - 財別投告 23 55 特別利法 172 391 投資有価証券売却益 172 1,94 特別損失 27 429 財務支資有価証券評価損 27 429 特別損失 22 9 <	売上原価	186, 340	182, 255
営業外収益 22,788 24,243 営政利息 313 622 受取和息 357 403 持分法による投資利益 103 88 賃貸収入 266 254 為警差益 — 289 韓収入 606 505 営業外使用 209 200 賃貸収入原価 63 50 為普差損 90 — 資貸収入原価 63 50 為普差損 90 — 資份別当金線人額 — 150 業外費用合計 644 550 營幣利益 2,791 25,816 特別利益 — 150 投資有価証券在却益 623 19 投資有価証券在却益 166 — 有數 7 1,119 その他 3 55 特別財益合計 172 391 投資有価証券評価損 — 5 関定資産除売却損 172 391 投資有価証券評価損 — 5 財債長会社株共評価損 — 5 投金等調整的四半期組 224 765 その他 2 9 特別損失 224 765 その他 2 9 特別損失 24,137 25,408	売上総利益	110, 239	112, 254
営業外収益 22,788 24,243 営政利息 313 622 受取和息 357 403 持分法による投資利益 103 88 賃貸収入 266 254 為警差益 — 289 韓収入 606 505 営業外使用 209 200 賃貸収入原価 63 50 為普差損 90 — 資貸収入原価 63 50 為普差損 90 — 資份別当金線人額 — 150 業外費用合計 644 550 營幣利益 2,791 25,816 特別利益 — 150 投資有価証券在却益 623 19 投資有価証券在却益 166 — 有數 7 1,119 その他 3 55 特別財益合計 172 391 投資有価証券評価損 — 5 関定資産除売却損 172 391 投資有価証券評価損 — 5 財債長会社株共評価損 — 5 投金等調整的四半期組 224 765 その他 2 9 特別損失 224 765 その他 2 9 特別損失 24,137 25,408	販売費及び一般管理費	87, 450	88, 011
営業外収益 313 622 受取配当金 357 433 持分法による投資利益 103 88 貸收入 266 254 為書差益 — 289 海收入 606 505 营業外費用 8 209 200 賃貸収入原価 63 50 為書差損 90 — 150 養務差損 90 — 150 養務差損 90 — 150 養務養養 90 — 150 養務養養 90 — 150 養養外費用合計 644 590 營業外費用合計 644 590 養業外費用合計 644 590 投資有価証券売却益 120 19 投資有価証券売却益 120 19 投資有価証券売却益 120 19 投資有価証券評価損 172 301 投資有価証券評価損 27 429 救済損失合計 427 1,610 投資確院產 24 75 <td></td> <td></td> <td>24, 243</td>			24, 243
受取利息 313 622 受取配当金 357 403 持分法による投資利益 103 88 賃貸収入 266 254 為替差益 — 289 維収入 606 505 营業外収益合計 1,647 2,163 营業外費用 209 200 賃貸収入原価 63 50 為替差損 90 — 貸倒引当金繰入額 — 150 維財失 280 189 营業外費用合計 644 590 経常利益 23,791 25,816 特別利益 23,791 25,816 特別利益 623 19 投資有価証券売均益 623 19 株方有価証券売均益 623 19 投資有価証券売均益 702 1,119 その他 3 55 特別利失 27 429 減損失 22 79 特別損失 224 705 その他 2 9 特別損失会 24,137 25,408 法人稅等回酬 24,137 25,408	営業外収益		·
持分法による投資利益 103 88 資資収入 266 254 為替差益 - 289 雑収入 606 505 営業外収益合計 1,647 2,163 営業外費用 209 200 賃貸収入原価 63 50 為替差損 90 - 貸倒引当金繰入額 - 150 整業外費用合計 644 590 経常利益 23,791 25,816 特別利益 - 1,119 老童育班益 623 19 投資有価証券売却益 146 - 相助金収入 - 1,119 その他 3 55 特別利益合計 772 1,194 特別損失 - 5 投資有価証券評価損 172 391 投資有価証券評価損 27 429 減損損失 22 9 特別損失合計 427 1,601 その他 2 9 特別損失会計 427 1,601 表の機能 1,92 1,92 技人税等高額數面前 1,72 1,92	受取利息	313	622
賃貸収入266254為替差益-289雑収入606505営業外収益合計1,6472,163営業外費用209200賃貸収入原価6350為替差損90-貸倒引当金繰入額-150維損失280189営業外費用合計644590營業外費用合計644590營業外費用合計644590投資有価証券売却益146-村助金入-1,119その他355特別利益合計7721,194特別損失2039投資有価証券評価損-5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人稅、住民稅及び事業稅7,9827,925法人稅等高計4,181△134法人稅等高計4,181△134法人稅等合計7,8017,791甲判減利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益16,33617,617	受取配当金	357	403
為替差益 一 289 雑収入 606 505 営業外費用 1,647 2,163 支払利息 209 200 賃貸収入原価 63 50 為替差損 90 一 貸倒引当金繰入額 9 一 貸倒引当金繰入額 9 150 維損失 280 189 営業外費用合計 644 590 経常利益 23,791 25,816 特別利益 23,791 25,816 特別利益 623 19 社資育価証券売却益 166 - 補助金収入 - 1,119 その他 3 55 特別利益合計 772 1,194 特別損失 172 391 投資有価証券評価損 172 391 投資有価証券評価損 27 429 減損損失 224 765 関係会社株式評価損 27 429 特別損失合計 427 1,610 税金等調整前四半期純利益 24,137 25,408 法人稅等合計 7,982 7,925 法人稅等合計 7,801	持分法による投資利益	103	88
雑収入606505営業外収益合計1,6472,163営業外費用209200賃貸収入原価6350為替差損90-貸倒引当金繰入額-150推損失280189営業外費用合計644590経常利益23,79125,816特別利益62319投資有価証券売却益146-補助金収入-1,119その他355特別利益合計7721,194特別損失172391買資産廠売却損172391投資有価証券評価損-5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他229特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人稅、住民稅及び事業稅7,9827,925法人稅、等調整額△181△134法人稅等調整額△181△134法人稅等調整額△181△134法人稅等調整額△181△134法人稅等調整額△181△134法人稅等調整額△181△134法人稅等調整額△181△134法人稅等副整額△181△161非與利益16,93617,617非支配件率に保護16,93617,617非支配件率に保護16,93617,617非支配件率に保護16,93617,617非支配付益16,93617,617非支配16,93617,617非支配16,93617,617	賃貸収入	266	254
営業外収益合計 1,647 2,163 営業外費用 209 200 賃貸収入原価 63 50 為替差損 90 - 貸倒引当金繰入額 - 150 維損失 280 189 営業外費用合計 644 590 経常利益 644 590 経常利益 623 189 投資有価証券売却益 146 - 補助金収入 - 1,119 その他 3 55 特別利益合計 72 1,194 特別租失 172 391 投資有価証券評価損 172 391 投資有価証券評価損 27 429 特別損失 224 765 その他 2 9 特別損失合計 427 1,601 税金等調整前四半期純利益 24,137 25,408 法人稅等函數 人181 人134 法人稅等函數 人181 人134 法人稅等公計 7,801 7,791 四半期純利益 16,336 17,617 非支入稅 16,336 17,617 非支入稅 16,336	為替差益	_	289
営業外費用 209 200 賃貸収入原価 63 50 為替差損 90 — 貸倒引当金繰入額 — 150 雜損失 280 189 營業外費用合計 644 590 経常利益 23,791 25,816 特別利益 23,791 25,816 特別利益 623 19 投資有価証券売却益 146 — 補助金収入 — 1,119 その他 3 55 特別利益合計 72 1,194 特別損失 172 391 投資有価証券評価損 — 5 関係会社株式評価損 27 429 減損損失 224 765 その他 2 9 特別損失合計 427 1,601 税金等調整前四半期純利益 24,137 25,408 法人稅等同整額 △181 △134 法人稅等合計 7,801 7,925 法人稅等合計 7,801 7,791 出土利利益 16,336 17,617 非支利利益 16,336 17,617 非支利利益 16,	雑収入	606	505
支払利息 賃貸収入原価 209 200 賃貸収入原価 63 50 為替差損 90 一 貸倒引当金繰入額 - 150 維損失 280 189 營業外費用合計 644 590 経常利益 23,791 25,816 特別利益 - 19 投資有価証券売却益 623 19 その他 3 55 特別利益合計 772 1,119 特別損失 172 391 投資有価証券評価損 - 5 関係会社株式評価損 27 429 減損損失 224 765 その他 2 9 特別損失合計 427 1,601 税金等調整前四半期純利益 24,137 25,408 法人税等調整額 △181 △134 法人税等合計 7,801 7,791 四半期純利益 16,336 17,617 非支配株主に帰属する四半期純利益 16,336 17,617 非支配 550 364	営業外収益合計	1,647	2, 163
賃貸収入原価6350為替差損90一貸倒引当金繰入額一150離損失280189営業外費用合計644590経常利益23,79125,816特別利益16219投資有価証券売却益62319投資有価証券売却益146一補助金収入一1,119その他355特別利益合計7721,194特別損失172391投資有価証券評価損一5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等需整額△181△134法人税等需整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益16,33617,617	営業外費用		
為替差損 貸倒引当金繰入額 雜損失90一離損失280189営業外費用合計644590経常利益 問定資産売却益 相助金収入 有確証券売却益 特別利益合計62319その他355特別利益合計7721,119その他 特別損失172391投資有価証券評価損 財債失 その他172391投資有価証券評価損 財債失 その他 中別損失合計 表の他 表の他 をの他 中別損失合計 表の他 表の他 	支払利息	209	200
貸倒引当金繰入額一150雑損失280189営業外費用合計644590経常利益23,79125,816特別利益11固定資産売却益62319投資有価証券売却益146一その他355特別利益合計7721,194特別損失172391投資有価証券評価損172391投資有価証券評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,982法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	賃貸収入原価	63	50
雑損失280189営業外費用合計644590経常利益23,79125,816特別利益日定資産売却益62319投資有価証券売却益146-補助金収入-1,119その他355特別利益合計7721,194特別損失172391投資有価証券評価損-5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民稅及び事業税7,9827,925法人税等自計△181△134法人税等自計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	為替差損	90	_
営業外費用合計644590経常利益23,79125,816特別利益日定資産売却益62319投資有価証券売却益146一補助金収入一1,119その他355特別利益合計7721,194特別損失172391投資有価証券評価損一5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人稅、住民稅及び事業稅7,9827,925法人稅、等高計△181△134法人稅等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	貸倒引当金繰入額	_	150
経常利益23,79125,816特別利益62319投資有価証券売却益146一補助金収入一1,119その他355特別利益合計7721,194特別損失172391投資有価証券評価損一5製係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	雑損失	280	189
特別利益 固定資産売却益 623 19 投資有価証券売却益 146 一 補助金収入 一 1,119 その他 3 55 特別利益合計 772 1,194 特別損失 2 391 投資有価証券評価損 一 5 関係会社株式評価損 27 429 減損損失 224 765 その他 2 9 特別損失合計 427 1,601 税金等調整前四半期純利益 24,137 25,408 法人税、住民税及び事業税 7,982 7,925 法人税等調整額 △181 △134 法人税等合計 7,801 7,791 四半期純利益 16,336 17,617 非支配株主に帰属する四半期純利益 550 364	営業外費用合計	644	590
固定資産売却益62319投資有価証券売却益146一補助金収入一1,119その他355特別利益合計7721,194特別損失172391投資有価証券評価損一5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	経常利益	23, 791	25, 816
投資有価証券売却益146一補助金収入一1,119その他355特別利益合計7721,194特別損失固定資産除売却損172391投資有価証券評価損一5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	特別利益		
補助金収入 その他一1,119その他355特別利益合計7721,194特別損失田定資産除売却損172391投資有価証券評価損-5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	固定資産売却益	623	19
その他355特別利益合計7721,194特別損失1年資産除売却損172391投資有価証券評価損-5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	投資有価証券売却益	146	_
特別利益合計7721,194特別損失172391投資有価証券評価損-5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	補助金収入	_	1, 119
特別損失172391投資有価証券評価損-5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	その他	3	55
固定資産除売却損172391投資有価証券評価損-5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	特別利益合計	772	1, 194
投資有価証券評価損一5関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	特別損失		
関係会社株式評価損27429減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	固定資産除売却損	172	391
減損損失224765その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	投資有価証券評価損	_	5
その他29特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	関係会社株式評価損		429
特別損失合計4271,601税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364		224	765
税金等調整前四半期純利益24,13725,408法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	その他	2	9
法人税、住民税及び事業税7,9827,925法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	特別損失合計	427	1, 601
法人税等調整額△181△134法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	税金等調整前四半期純利益	24, 137	25, 408
法人税等合計7,8017,791四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	法人税、住民税及び事業税	7, 982	7, 925
四半期純利益16,33617,617非支配株主に帰属する四半期純利益550364	法人税等調整額	△181	△134
非支配株主に帰属する四半期純利益 550 364	法人税等合計	7,801	7, 791
	四半期純利益	16, 336	17, 617
親会社株主に帰属する四半期純利益 15,785 17.253	非支配株主に帰属する四半期純利益	550	364
	親会社株主に帰属する四半期純利益	15, 785	17, 253

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	16, 336	17, 617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 939	663
繰延ヘッジ損益	△30	79
為替換算調整勘定	352	2, 532
退職給付に係る調整額	127	242
持分法適用会社に対する持分相当額	2	20
その他の包括利益合計	2, 391	3, 538
四半期包括利益	18, 727	21, 155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18, 164	20, 648
非支配株主に係る四半期包括利益	563	506

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

			報	告セグメン	.			その他		四半期 連結財務	
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	諸表 計上額 (注) 3
売上高											
外部顧客への売上高	25, 727	61, 397	94, 967	51, 687	14, 919	12, 457	261, 156	35, 404	296, 560	19	296, 580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	-	12	_	0	801	1, 464	367	1, 831	△1,831	_
計	26, 376	61, 397	94, 980	51, 687	14, 919	13, 259	262, 620	35, 771	298, 391	△1,811	296, 580
セグメント利益又は 損失 (△)	△128	9, 305	8, 248	2, 919	700	1, 443	22, 489	700	23, 189	△400	22, 788

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。
 - 2 外部顧客への売上高の調整額19百万円は、報告セグメントと四半期連結財務諸表で取引高消去の方法が異なることにより発生した差異であります。セグメント利益又は損失の調整額△400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△746百万円、棚卸資産の調整額△62百万円及びその他の調整額407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社からのノウハウ料相殺消去額であります。
 - 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							その他		調整額	四半期 連結財務
	水産食品 事業	海外即席 麺事業	国内即席 麺事業	低温食品 事業	加工食品 事業	冷蔵事業	計	(注) 1	合計	(注) 2	諸表 計上額 (注) 3
売上高											
外部顧客への売上高	24, 186	56, 699	96, 573	51, 379	16, 189	12, 977	258, 004	36, 505	294, 510	_	294, 510
セグメント間の内部 売上高又は振替高	765	_	l	_	_	643	1, 409	332	1, 742	△1,742	_
計	24, 952	56, 699	96, 573	51, 379	16, 189	13, 620	259, 414	36, 837	296, 252	△1,742	294, 510
セグメント利益	256	9, 343	8, 493	3, 807	654	1, 419	23, 974	1, 165	25, 139	△896	24, 243

- (注) 1 その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に弁当・惣菜事業であります。
 - 2 セグメント利益の調整額△896百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△930百万円、棚卸 資産の調整額12百万円及びその他の調整額21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント に帰属しない一般管理費であります。その他の調整額は、主に決算時における海外子会社からのノウハウ料 相殺消去額であります。
 - 3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。